



市営住宅とみなし特定公共賃貸住宅の入居者を募集しています

募集期間および対象住宅(定期募集) 1月19日(月)から1月30日(金)まで

町名	団地名	建築年度	構造	市営住宅					みなし特定 公共賃貸住宅
				1DK	2DK	3DK	ペット可	車いす対応	
高田町	鳴石第2	S 59	RC	—	1戸	—	—	—	—
	下和野	H 26	RC	—	—	2戸	—	—	—
	中田	H 27	RC	—	1戸	1戸	—	—	—
気仙町	今泉	H 28	RC	—	2戸	—	—	—	—
小友町	柳沢前	H 26	RC	—	1戸	—	—	—	—
広田町	大野	H 27	RC	—	1戸	1戸	—	—	3DK：1戸

家賃

入居世帯の総所得、団地、間取りによって決定します。世帯ごとに異なりますので、詳しくはお問い合わせください。

申込資格 (下記のすべてに該当する人)

(1)市営住宅 (住宅に困窮する低額所得者を対象とした住宅)

- ①入居しようとする世帯全員の所得総額が月額158,000円以下の世帯
※高齢者のみの世帯、障がいのある人がいる世帯、18歳以下の人がある世帯、妊婦がいる世帯については月額214,000円以下の世帯
- ②転勤や結婚などのために現に住宅に困っている人
- ③申込者および同居しようとする入居者が暴力団員でないこと

(2)みなし特定公共賃貸住宅 (中堅所得者層を対象とし、優良な住環境を提供するための住宅)

- ①入居しようとする世帯全員の所得総額が月額158,001円以上487,000円以下の世帯
- ②転勤や結婚などのために現に住宅に困っている人
- ③次のいずれかに該当する人
 - ・満40歳以下の人
 - ・満41歳以上で親族と同居して入居する人、または1年以内に親族と同居を予定している人
 - ・勤務状況などにより親族との同居が困難な人
- ④申込者および同居しようとする入居者が暴力団員でないこと

必要書類 (郵送は不可となりますので、次の提出先までご持参ください)

- ①入居申込書 (市営住宅管理センター、市役所住宅政策室で配布。市営住宅管理センターホームページからもダウンロードできます。)
- ②入居希望者全員の**本籍が記載された住民票** (市役所市民課発行)
- ③18歳以上(高校生を除く)の入居希望者全員の**課税証明書(令和7年度)** (市役所市民課発行)
- ④障害者手帳などの写し (障がいのある人)
- ⑤納税証明書…滞納があった場合、入居者を選考する際に、著しく不利な取り扱いとなります。
※取得する際には税目ごとではなく、「滞納がないことを一括で証明する内容」と窓口でお話しください。(市役所市民課発行)

提出先 陸前高田市営住宅管理センター (指定管理者：株式会社長谷川建設)
〒029-2205 陸前高田市高田町字西和野200番地

常時募集
しています

これまでの定期募集で入居者が決まらなかった空き部屋については、**申込期間を定めずに、常時申し込みが可能**となっています。
申し込みが可能な部屋については、市営住宅管理センターホームページをご覧ください。また、その他の詳細につきましては、次の問い合わせ先へご確認ください。

問い合わせ先 陸前高田市営住宅管理センター ☎0192(47)5180 または 市役所住宅政策室住宅政策係(内線482)

詳細は
こちら

謹 賀 新 年

2026

令和8年



年頭に寄せて

陸前高田市長 佐々木 拓

令和8年の年頭にあたり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。
東日本大震災から15年を迎えようとしています。

震災で犠牲となられた方々にあらためて哀悼の誠を捧げるとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。
本市はこれまで、東日本大震災からの一日も早い復旧・復興に向け、全力で取り組んできたところであり、昨年5月に開館した気仙町今泉地区の県指定有形文化財「旧吉田家住宅主屋」の復旧をもって、ハード整備は終了いたしました。

今後におきましても、被災された皆様の心に寄り添い、心の復興などソフト事業を進めるとともに、復興の先を見据え、賑わいの創出や地域産業の活性化などへの取り組みを一層強化してまいります。

震災以降、様々な面で復興事業に対しご理解とご協力をいただきました皆様に、深く感謝申し上げます。

昨年におきましては、6月から陸前高田高等職業訓練校内に立教大学陸前高田

サテライトが設置され、これまで長きにわたり本市で活動をしていただいた立教大学の新たな活動拠点ができました。加えて、12月には中央大学と包括連携協定を締結し、今後開設予定の新学部の実習を本市をフィールドとして農業などの実習をはじめとする様々な取り組みを行う予定となっております。こうした各大学の本市での取り組みは地域の活性化に貢献するものであり、引き続き大学生や研究者が集うまちづくりの実現にも、取り組んでまいります。

一方で、長期化する物価高騰につきましても、国の経済対策の動向を注視しつつ、市民生活や地域経済への影響にもしっかりと向き合い、必要な支援策を迅速に講じてまいります。

結びに、本年も市政に対するご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様にとって、希望に満ちた幸多い年となりますよう心から祈念申し上げます。新年のごあいさつといたします。

